



ピクセルカンパニーズ株式会社  
事業説明資料

2019年11月13日

Copyright(c) PIXELCOMPANYZ INC. All right reserved.

# ■目次

- ピクセルカンパニーズ 会社概要
- 取り組みの概要（2014年度～2018年度）
- 財務体質の強化・改善（2014年度～2018年度）
- 事業ドメイン Fintech・IoT事業 事業概要（ピクセルソリューションズ株式会社）
  - ▶ 2019年12月期第3四半期ハイライト
- 事業ドメイン 再生可能エネルギー事業 事業概要（ピクセルエステート株式会社）
  - ▶ 2019年12月期第3四半期ハイライト
  - ▶ 第4四半期 太陽光設備販売案件 進捗状況
- 事業ドメイン IR関連事業 事業概要（ピクセルゲームズ株式会社）
  - ▶ 2019年12月期第3四半期ハイライト
- ピクセルカンパニーズ連結業績 2019年12月期第3四半期ハイライト
- 2019年の取り組み
- 質疑応答

## 経営理念

個性という輝きとグループの絆をもって 誠実で大きなビジネスを通じ ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む

### PIXEL COMPANYYZ 概要

名称	ピクセルカンパニーズ株式会社 -PIXEL COMPANYYZ INC.-	
代表者	吉田 弘明	
設立	1986年10月	
資本金	2,633百万円	(2019年9月30日時点)
従業員数	64名(連結)	(アルバイト含む)
証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) 証券コード 2743	
事業内容	グループ全体の経営方針・ 戦略策定・経営管理	

### PIXEL COMPANYYZ GROUP 概要

持株会社	ピクセルカンパニーズ株式会社	
Fintech・IoT 事業	ピクセルソリューションズ株式会社 100%完全子会社	
再生可能 エネルギー事業	ピクセルエスレート株式会社 100%完全子会社	
IR関連事業	ピクセルゲームズ株式会社 (※1) 100%完全子会社	

(※1) 旧商号 LT Game Japan株式会社(2016年2月設立時)  
商号変更 2019年8月1日付(7月22日適時開示)

2002年 日本証券業協会店頭登録  
2004年 JASDAQ証券取引所上場

Copyright(c) PIXELCOMPANYZ INC. All right reserved.

## ■ 取組みの概要（2014年度～2018年度）

### ✓ 事業ドメインの拡充・財務体質の強化改善を実施

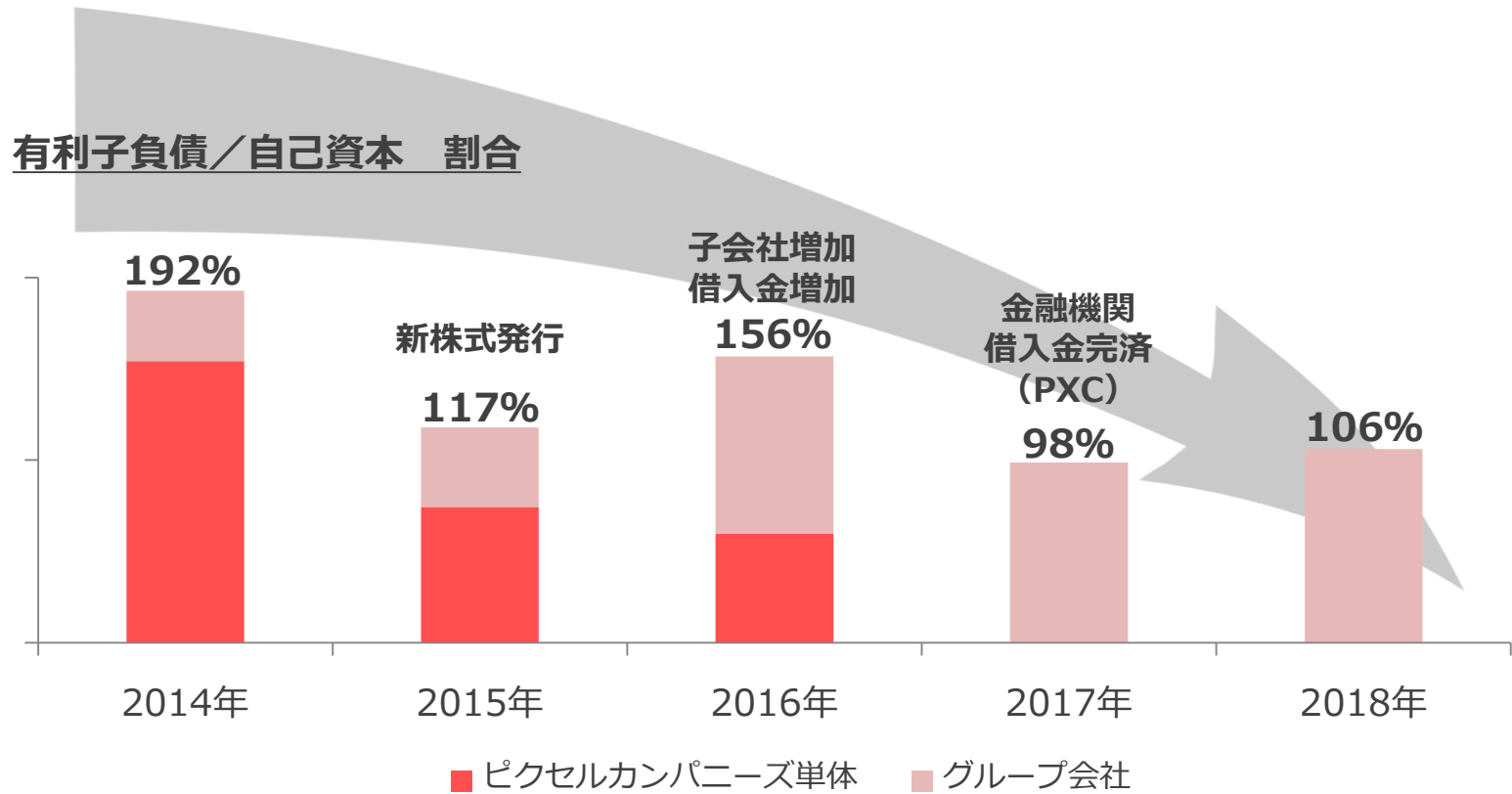
年度	主力事業ドメイン	事業ドメイン拡大	投資ドメインの選択と集中	事業ドメインの拡充	資本政策
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オフィスサプライ事業 (旧商号：ハイブリッド・サービス(株))</li> </ul>		新経営体制発足 《吉田 弘明 代表取締役就任（現任）》		
2015年			会社新設分割による持株会社体制化・商号変更 《ヒ・ケルカンパニーズ株式会社》		
2016年		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電事業強化 (現：再生可能エネルギー事業)</li> <li>■ 新規参入事業 美容関連事業 半導体事業 システム開発事業（現：Fintech・IoT事業） IR関連事業</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新株発行による増資</li> <li>■ 新株予約権の発行</li> <li>■ 株式交換による株式数増加</li> <li>■ 新株予約権行使による増資</li> </ul>
2017年			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 撤退事業 美容関連事業 半導体事業 オフィスサプライ事業 その他不採算事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新株予約権の発行</li> <li>■ 新株予約権行使による増資</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Fintech・IoT事業</li> <li>■ 再生可能エネルギー事業</li> <li>■ IR関連事業</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Fintech・IoT事業 (ブロックチェーン)</li> <li>■ IR関連事業 (e-sports関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新株予約権の発行</li> <li>■ 新株予約権行使による増資</li> </ul>

2019年 3つのコア事業による営業黒字化

システム開発への投資

財務基盤の強化・改善

- ✓ 2017年度単体における有利子負債ゼロ達成  
2018年度グループ有利子負債割合 2014年度比85%減少  
増資によりグループ運転資金調達実施



ITの力で Innovationを起こす

✓ **SI事業** (※1) をコアに“Fintech・IoT事業”を構築

**事業概要**

- システム開発の受託
  - ・金融機関向けシステム開発
  - ・ブロックチェーン技術を用いたシステム開発
  - ・顔認証システム開発 他
- エンジニア派遣による技術支援サービス
- 取引先：
 

金融機関（大手信託銀行、大手損保 等）、広告代理店、ゲーム制作会社、官公庁、地方自治体 他
- 多様なプログラミング言語(※2)に対応可能
 

HTML・PL/I・VB・ASP・Java・Rudy・XML・C  
C++・C#・Swift・Perl・.Net・COBOL・ASSEMBLER 他

ピクセルソリューションズ株式会社は、ホストからサーバおよびクライアントシステムまで、お客様のニーズに合わせ、コンサルテーションおよびシステム開発を様々な領域においてお手伝いさせていただきます。



**市場環境**（新たな市場ニーズ）

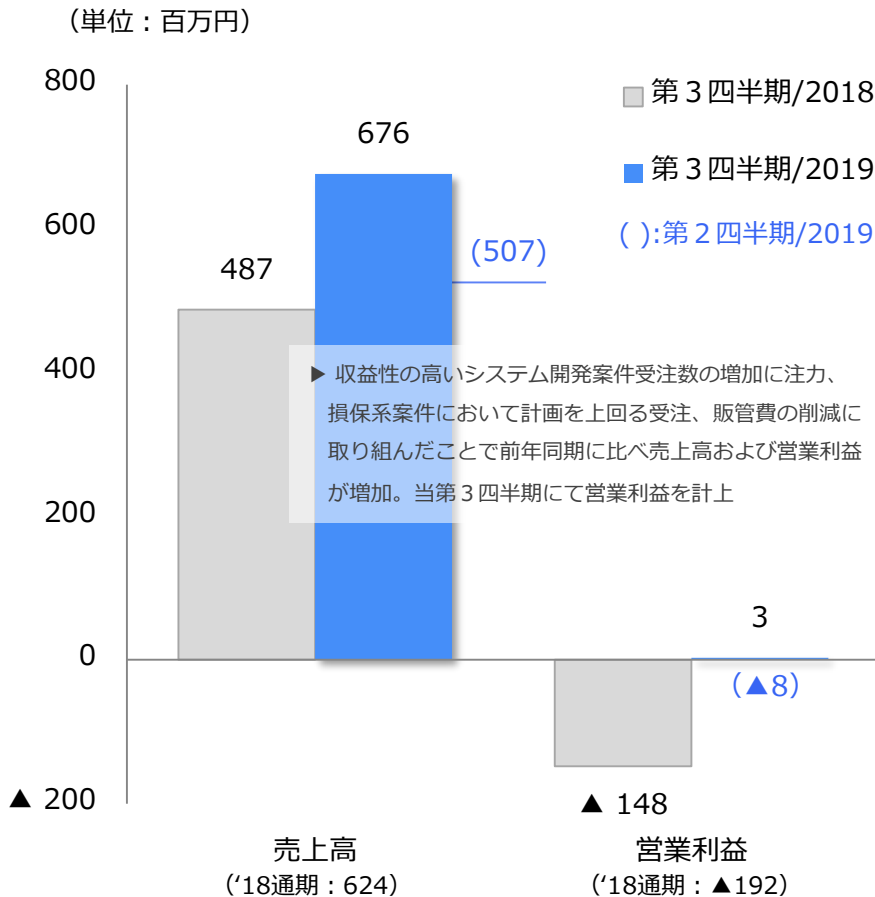
- **ブロックチェーン技術（スマートコントラクト）を用いたシステム**
  - 金融取引等の簡素化、不正予防ニーズ
  - 開発可能スマートコントラクト：[ イーサリアム ], [ クォラム ], [ ルビーレジャー ], [ NEO ]
  - ▶ 受託案件：ゲームアプリコイン、地域共通通貨（コイン）、カジノ用決済システム（NEVULA）
- **顔認証システム**
  - 東京オリンピックに向けて国内セキュリティ・ニーズの増加
  - 「犯罪収益移転防止法施行規則(※3)」の改正による金融機関ニーズ (※3)スマートフォン・インターネット上で本人確認が可能
  - ▶ 受託案件：金融機関向け本人識別用（KYC）顔認証
- **クラウドファンディングシステム**
  - クラウドファンディングによる資金調達利用者の増加と、融資型・投資型により資産運用（ソーシャルディング）としての出資参加者の増加
  - ▶ 受託案件：証券会社の融資型・投資型クラウドファンディングにおける基幹システムの開発

**市場ニーズにマッチした新たな技術システムへの対応**

✓ 2019年12月期第3四半期（1-3Q）ハイライト ▶セグメント営業利益の確保



■ 売上高・営業利益（前年同期比）



■ 新規受託(プロジェクト)案件進捗状況 ※2019.9月末現在

	D	C	B	A	開始	期間
家電量販店 (4案件)	[Progress bar]					継続中
証券会社	[Progress bar]					2019.12月まで
証券会社 (2案件)	[Progress bar]					2019.10月～12月
大手損保	[Progress bar]					継続中
大手銀行	[Progress bar]					2019.10月～
大手銀行	[Progress bar]					2019.10月まで
大手銀行	[Progress bar]					2019.11月まで
暗号資産取引所	[Progress bar]					2020年4月まで
大手不動産	[Progress bar]					2019.10月～
大手通信	[Progress bar]					2019～2025年中

進捗 D:ヒアリング → C:提案 → B:見積提案 → A:内示

■ 今後の活動

- ▶ 既存（銀行・損保/常駐）案件による安定収益の確保
- ▶ 進行中案件の年内検収と新規受注案件の増加
- ▶ エンジニアの確保

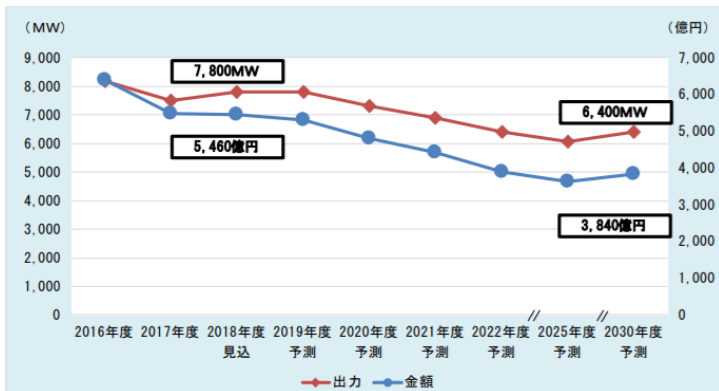


太陽光発電施設販売を主軸に、投資家・ファンドへの販売

事業概要

- 太陽光発電施設の販売・設置・取次
- その他再生可能エネルギー関連商材の販売等
- 販売先：法人・個人投資家

市場環境

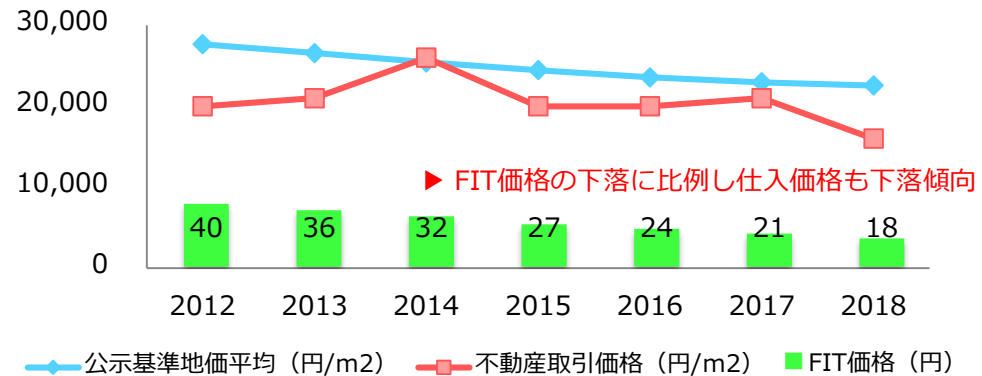


※出典：富士経済「2018年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」

調査会社によると上図の通り2017年のFIT法改正より2018年度以降は市場が縮小傾向にあり、金額ベースでは、2018年度(5,460億円)から2030年度(3,840億円)比較では約70%に市場規模が縮小すると予測されている。

当社の取り組み

- FIT (固定買取) 価格と仕入価格の推移 (土地価格 例)



※抜粋引用：インターネット付「土地代データ」より「鹿児島県霧島市」地価公示価格・不動産取引価格推移

- ▶ FIT価格の下落に伴い、太陽光発電市場も縮小傾向ではあるが、上図の通り「太陽光発電設備（機材・土地・ID）」の仕入価格も同様に下落。経験・実績による“仕入デューデリジエンス (DD) 力”と“会計士・税理士との密なリレーション・現顧客ネットワーク（紹介）による販売力”が高利回り物件の確保・提供を実現している。

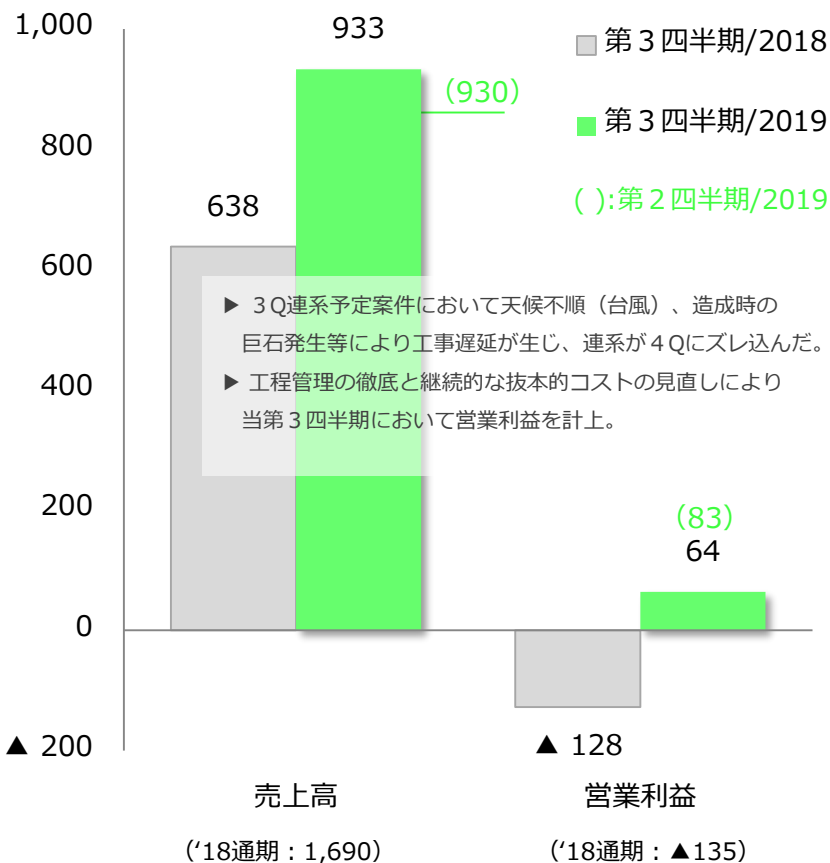
表面10～11%の利回り物件の提供



✓ 2019年12月期第3四半期 (1-3Q)ハイライト ▶セグメント営業利益の確保

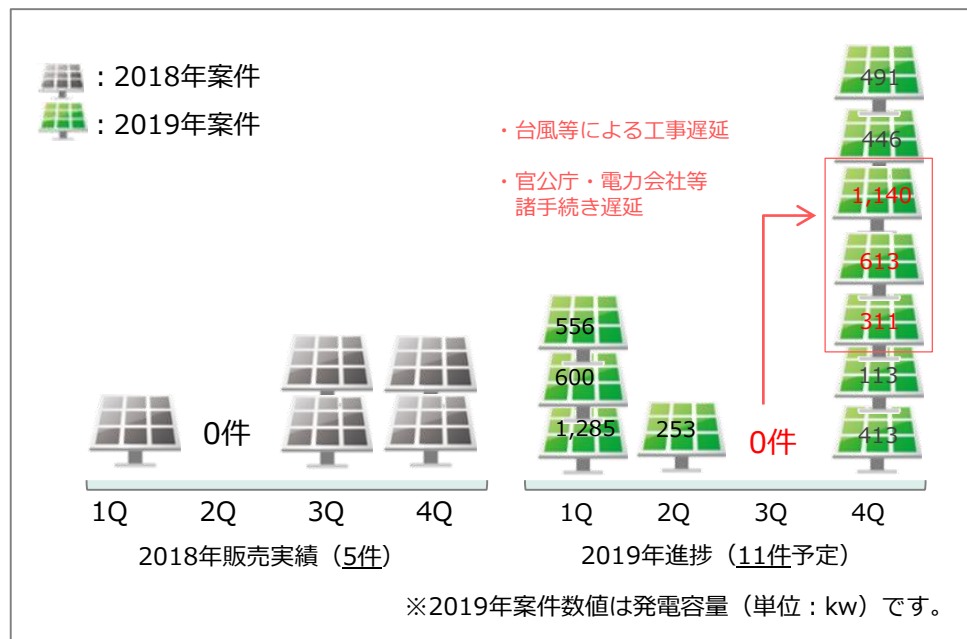
■ 売上高・利益 (前年同期比)

(単位：百万円)



■ 「太陽光」仕入販売進捗状況 (前年比)

※2019.9月末現在



■ 今後の活動

- ▶ 2019年内連系の新規案件の仕入継続
- ▶ 販売ネットワークによる販売先の拡充
- ▶ 工期管理の徹底による今期連系案件の確実な連系 (= 売上)
- ▶ 2020年以降の連系案件の仕入 ('20-'21年連系案件仕入済有)

✓ 工程管理の徹底による 第4四半期（4Q）予定案件の確実な連系

■ 第4四半期 太陽光設備販売案件 進捗状況

※2019.11月1日現在

	太陽光設備 案件名	規模 (約kw)	連系 予定	遅延事由	進捗/スケジュール
1	長野県Y発電所	413	11月	—	基礎・設備工事完工 経産省認可待ち (11月末連系予定)
2	長野県O発電所	113	11月	—	完工済 連系日程調整 (11月末予定)
3	大分県H発電所	311	11月 (3Q期スレ)	①造成工事の遅延 (台風) ②電力会社連系日変更	11月初旬完工予定 (11月中旬連系予定)
4	和歌山県H発電所	613	11月 (3Q期スレ)	①経産省申請 (名義・パ〇社変更) 認可待ち	造成・設備工事完了済 経産省書認可待ち (11月中旬連系予定)
5	兵庫県T発電所	1,140	12月 (3Q期スレ)	①造成工事の遅延 (台風・巨石)	造成工事進行中 設備工事進行中・12月初旬完工予定 (12月中旬完工予定)
6	長崎県I発電所	446	12月	—	設備工事進行中・12月下旬完工予定 (12月末連系予定)
7	福岡県M発電所	491	12月	—	設備工事70%完了 経産省認可+農地転用許可 (11月中予定) (12月下旬連系予定)



(商号変更) 2019年8月1日  
(旧商号) LT Game Japan株式会社



✓ 2019年3月末 開発完了・今期開発コストの大幅ダウン見込

事業概要

- カジノゲーミングマシン、プラットフォーム  
販売・企画・開発製造受託・保守
- 販売先：海外カジノ運営施設、販売代理店  
(カジノ業界) 新規参入国内企業

開発実績 (2016年～2018年)

- スロットマシン  
RGX-1000シリーズ：12 TITLE  
RGX-2000シリーズ：2 TITLE
- SIC-BO (大小) マシン  
MD-01 : 1 TITLE



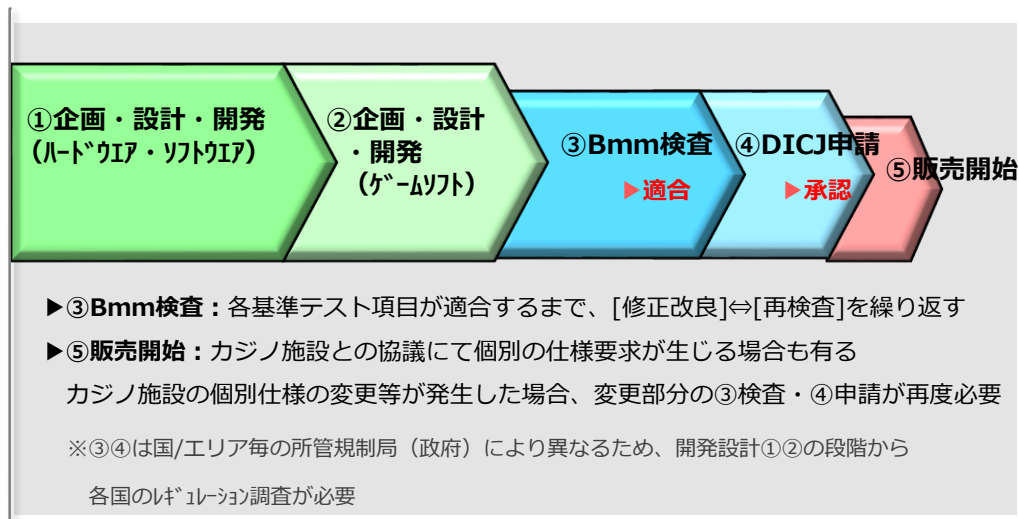
《1Q/2019 自社開発ゲームTITLEの1部を売却》

- 国際基準 適合《認証機関：Bmm Testlabs (※1)》

- (1) Electronic Gaming Machines Technical Standards  
ベースプラットフォーム (ハードウェア・ソフトウェア)
- (2) Jackpot Technical Standards  
ジャックポット機能 (多種のマシン・ジャックポット、ディスプレイ通信等)
- (3) Advanced Funds Transfer (AFT)  
AFT対応機能 (マシンとカジノ会計システム(SAS)を繋ぐ最新電子資金振替)

開発実績 (2016年～2018年)

- 一般的開発プロセス (例：マカオ・モリス)



上図の一般的開発プロセスにおける他社(平均)の開発は、「開発費用：約30億円超、開発期間5年超」程度と言われているが、当社は「**開発費用 約10億円、開発期間 約3年**」を実現。

カジノ機器開発に精通したエンジニアにより費用・期間の大幅削減



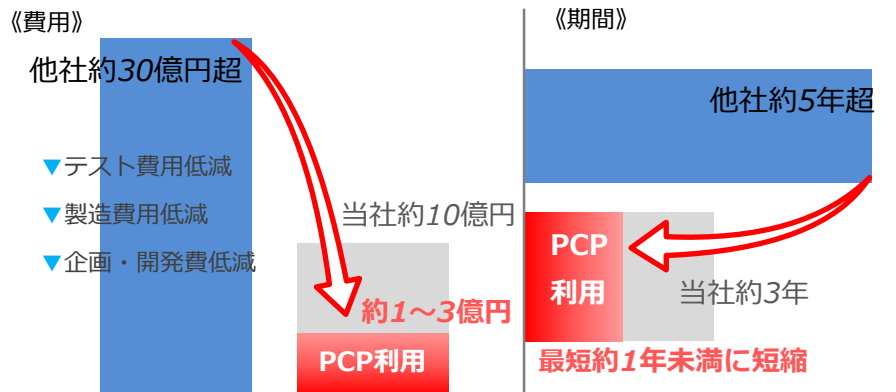
✓ 2019年 販売施策の拡充による販売強化

自社の強みを活かした販売施策の拡充 ▶▶ カジノ業界参入ソリューションの提供

「BMM Testlabs」や「GLI」等の公的認定された認証機関による厳しい検査に合格し、MADIC基準の適合(承認)を受けた日本のカジノ機器開発企業は現在僅か**4社**。その内で当社は日本国内のパチンコ・IP事業(業界)で競合しない**唯一の独立系企業**。

- “国際基準適合プラットフォーム”と“開発ノウハウ”の提供

**PIXEL CASINO PLATFORM** (仮名称)



※PCP利用値：自社実績値を含むシュミレーション値です。

当社実績より更に大幅な費用・期間の削減が可能

- PCP活用により**新規参入障壁の低減が可能** (日本国内企業向け)

01 短縮化 & コスト圧縮

弊社**ライセンス取得済みプラットフォーム**を活用。申請や修正の時間・費用が大幅圧縮され、**期間短縮と必要投資の最小化**を実現。

02 専門知識技術力の提供

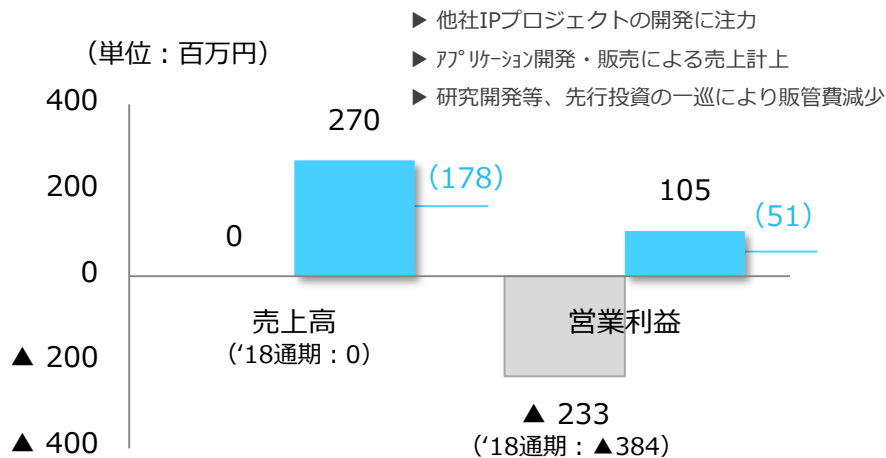
**業界経験豊富な専門開発チーム**が、カジノゲーミング機器の企画・開発から保守まで一貫体制で行う。(日本人エンジニア)

03 業界ネットワーク紹介

弊社の各エリア**カジノ業界の海外ネットワーク**をご紹介。開発機の販路開拓に活用可能。

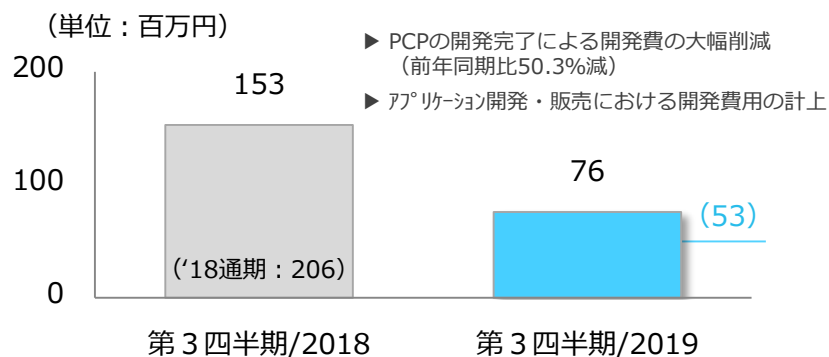
✓ 2019年12月期第3四半期（1-3Q）ハイライト ▶セグメント営業利益の増加

■売上高・利益（前年同期比）



■ 第3四半期/2018 ■ 第3四半期/2019 ( ) : 第2四半期/2019

■今期開発費の減少（前年同期比）



■販売進捗状況

※2019.9月末現在

(1)マシン販売	開発	※1		※2		※3		販売
		検査 (Bmm)	申請 (DICJ)	検査申請	施設内テスト	トライアル		
マカ①	→	→	→	→	→	→	→	★カジノ施設内テスト DICJ現地立会検査待ち
マカ②	→	→	→	→	→	→	→	
マカ③	→	→	→	→	→	→	→	
マカ④	→	→	→	→	→	→	→	
フィリピン	→	→	→	→	→	→	→	フィリピン PAGCOR

(2)PCP販売	商談 (PCP)	契約	開発 (ゲーム)	検査 (Bmm)	申請 (DICJ)	販売開始	販売
A社(パチ)	→	→	→	→	→	→	
B社(ゲーム)	→	→	→	→	→	→	
C社(パチ)	→	→	→	→	→	→	
D社(パチ)	→	→	→	→	→	→	

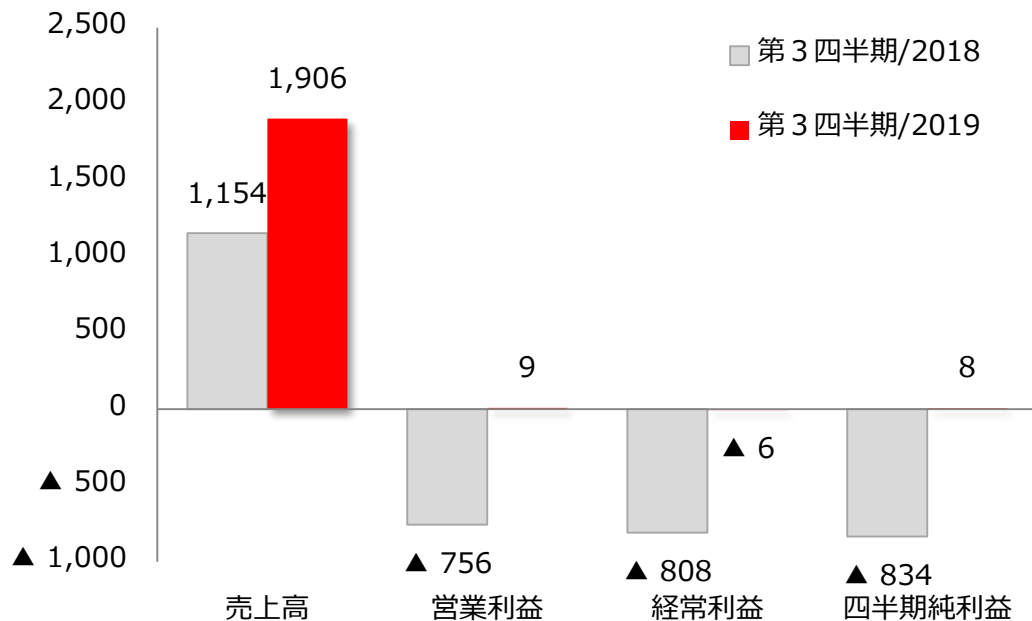
■今後の活動

- ▶ TEKKENシリーズの早期販売
- ▶ PCP販売の拡大（目標 2019年：1-2社 2020年～：3-5社/年）
- ▶ 販売（見込）案件の確実な販売と販路拡大
- ▶ 通期開発費の大幅削減

## ✓ 2019年12月期第3四半期（1-3Q）ハイライト

### ■連結経営成績（対前年同期比）

（単位：百万円）



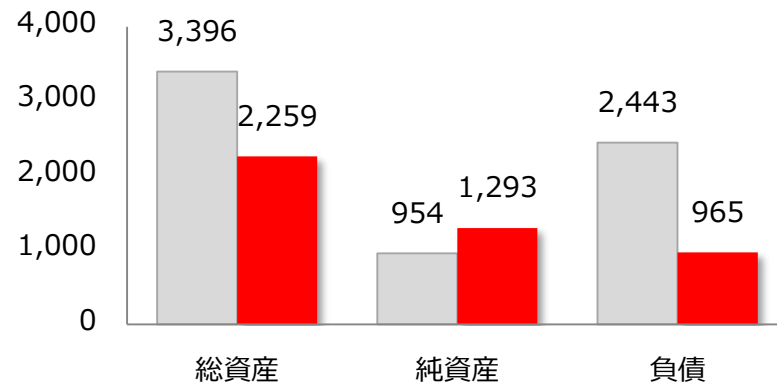
当第3四半期では、再生可能エネルギー事業において天候不順(台風)等の事由により3Q連系予定案件が4Q連系に期ズレしたことや、Fintech・IoT事業における人件費等の原価計上、IR関連事業における「ゲーム」の販売活動費を計上した結果、経常損失となりました。

しかしながら、前連結期までに事業再編成及び成長事業への先行投資を概ね一巡させたことで、先行投資の回収等により売上高の増加（前年同期比65.1%増）、グループ全体で費用の抜本的見直しを継続し費用削減に取り組んだことにより営業利益および四半期純利益となりました。

## ▶連結営業利益の計上

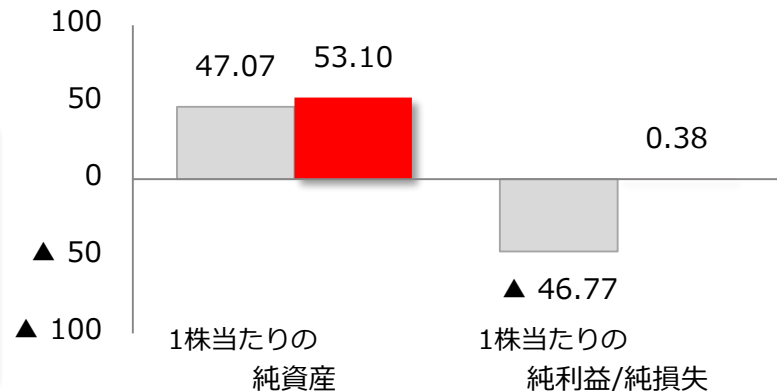
### ■連結財務状況（対前年同期比）

（単位：百万円）



### ■1株当たりの四半期純資産・純利益（対前年同期比）

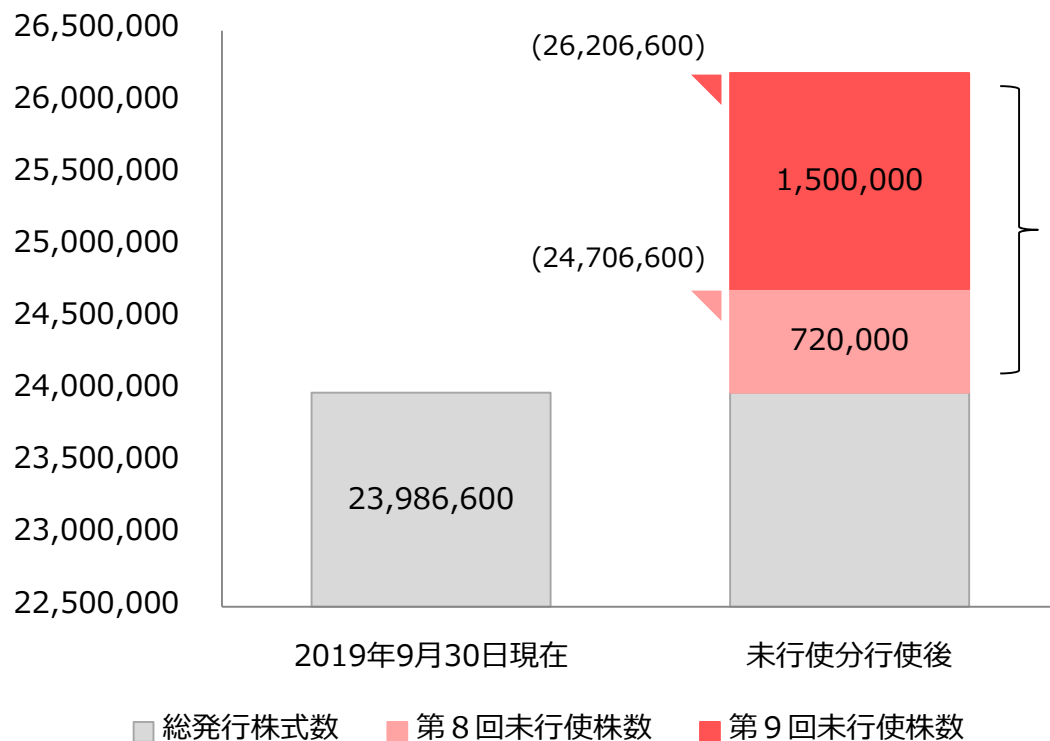
（単位：円）



✓ 2019年12月期第3四半期（1-3Q）ハイライト

■潜在株式数（“新株予約権”行使状況）

（単位：株）



新株予約権 発行回	第8回	第9回
発行総株数	3,000,000	4,000,000
行使価格	303円	190円
行使済株数 (行使率%)	2,280,000 (76%)	2,500,000 (62.5%)
未行使株数	720,000	1,500,000
残存調達額 (未行使分)	218,160,000 円	285,000,000 円

新株予約権 今期最終行使日：2019年5月9日

（2019年9月30日時点）

## ■ 2019年の取り組み

- ✓ 2019年 『開発完了に伴う開発費の大幅削減』
- ・ 『販売施策の実行』 による営業利益の通期黒字化 ～ 成長フェーズへ ～

### ■ Fintech・IoT事業 《市場ニーズへの対応》

- ▶ 既存（銀行・損保/常駐）案件による安定収益の確保
- ▶ 新規（プロジェクト）案件の受託の拡大

### ■ 再生可能エネルギー事業 《太陽光発電施設の販売》

- ▶ 新規（今期）連系案件の仕入継続
- ▶ 販売ネットワークによる販売先の拡充
- ▶ 仕入済案件の今期内確実な連系・販売

### ■ IR関連事業 《販売販路の拡大》

- ▶ TEKKENシリーズの早期販売
- ▶ PCP販売の拡大
- ▶ 既存販売（見込）案件への確実な販売と販路拡大
- ▶ 自社開発費の大幅減少

### ■ ブロックチェーンシステム開発受託事業 《保有“NEVULA”売却》

- ▶ 当社子会社であるハイブリッド香港におけるシステム開発報酬として受領した『NEVULAトークン』（※1）が、取引規模 世界第7位の暗号資産取引所『COINEAL（シンガポール共和国）』に上場された（※2）ことで、相対取引（OTC）に加え、市場取引により売却・処分、交換（以下、「売却等」）を行う予定です。尚、売却等時期は、流動性等の市場動向を鑑みて実行する予定です。

3つのコア事業の販売施策により  
“通期営業黒字”を目指す



2019年11月1日「決算動画配信のお知らせ」において当社へのご質問を募集させていただいておりました。

短い募集期間ではございましたが多数のご応募をいただくことができましたこと、お寄せいただきました皆様には心より御礼申し上げます。

尚、この度お寄せいただきましたご質問・ご意見に対する当社からのご説明が、該当事業における顧客情報等を含めた今後の営業活動に支障をきたすと想定されるもの、インサイダー取引規制に抵触する可能性が想定されるもの、並びに本事業説明資料の内容がご回答となるご質問・ご意見、その他適時開示を要する内容へのご説明は差し控えさせていただきます。

当社はお寄せいただきましたご質問やご意見等を、企業価値の向上に繋げて参りたいと考えております。次回以降の決算発表においても同様に、別途事前のご案内によりご質問を募集させていただきますので、ご応募賜れます様、お願い申し上げます。

当社は引き続き、グループ一丸となって業績ならびに企業価値の向上に努めて参りますので、皆様に於かれましても、今後とも変わらぬご愛顧を賜れます様、何卒宜しくお願い申し上げます。

**本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。**

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事、状況に関する説明における「確信」「期待」「計画」「戦略」「見込み」「想定」「予測」「予想」「目的」「意図」「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。

口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

実際の業績には、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

# PIXEL COMPANYZ INC.